



## 2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 星光PMC株式会社

コード番号 4963 URL <https://www.seikopmc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 菅 正道

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 河野 宏治 TEL 03-6202-7331

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 2023年9月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 証券アナリスト、機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	15,328	△3.8	724	△35.3	1,219	△30.1	941	△27.9
2022年12月期第2四半期	15,938	6.4	1,120	△25.5	1,745	6.9	1,306	22.7

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 1,601百万円 (△29.6%) 2022年12月期第2四半期 2,275百万円 (26.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	31.06	—
2022年12月期第2四半期	43.07	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	45,754	32,467	70.2
2022年12月期	46,557	31,108	66.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 32,112百万円 2022年12月期 30,778百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2023年12月期	—	8.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,280	8.8	2,010	6.7	2,160	△9.8	1,550	△5.9	51.12

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 2 Q	30,321,283株	2022年12月期	30,321,283株
② 期末自己株式数	2023年12月期 2 Q	192株	2022年12月期	192株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 2 Q	30,321,091株	2022年12月期 2 Q	30,321,197株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
決算参考資料 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により、経済活動の正常化が進んだものの、原燃料価格の高止まりや円安トレンドの継続による物価上昇等、不安定な状況が継続しました。世界経済においても、インフレ進行や金融引き締め等の影響は大きく、全世界的に景気減速が継続しました。当社グループの主要販売先におきましては、第2四半期中に中国・台湾の需要環境に持ち直しの動きが出てきましたが、国内は紙・板紙、印刷インキ等の需要減少が継続しており、依然として厳しい経営環境となりました。

当社グループは、原燃料価格の上昇に対応した製品価格への転嫁を引き続き進めるとともに、新型コロナウイルス感染防止対策の緩和を受け、中国・東南アジアを主とする海外でのマーケティング活動の強化に努めましたが、国内外の軟調な需要環境による販売数量の減少分をカバーしきれず、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,328百万円（前年同期比3.8%減）と前年同期を下回る水準となりました。利益面では、価格転嫁の進展や原料市況の緩みにより回復基調にありますが、販売数量減少の影響が大きく営業利益は724百万円（前年同期比35.3%減）となりました。また、経常利益は、海外子会社へのグループ内貸付金に対する評価替えによる為替差益はありましたが、1,219百万円（前年同期比30.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、941百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

#### ・製紙用薬品事業

当第2四半期連結累計期間の国内の紙・板紙生産量（速報値）は1,111万トンと、物価上昇による消費マインドの冷え込みにより、これまで堅調だった段ボール原紙の生産量が減少し、前年同期比6.6%の減少となりました。当社グループでは、原料価格上昇に対応した製品価格への転嫁を継続するとともに、国内外での差別化商品の拡販を進めました。国内では需要減少の影響を受けましたが、中国・東南アジアでのマーケティング活動強化による拡販を実施した結果、当事業の売上高は9,767百万円（前年同期比5.8%増）となりました。一方、セグメント利益は、ベトナム子会社の償却費が利益の下押し要因となり、438百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

#### ・樹脂事業

当第2四半期連結累計期間の国内の印刷インキ生産量（速報値）は13.0万トンと、前年同期比6.0%の減少となり市場の縮小傾向は継続しています。当社グループは、厳しい事業環境に対応するべく製品ポートフォリオ変革と原燃料価格上昇に対応した製品価格への転嫁に努めましたが、国内印刷インキ用樹脂、及び中国の景気回復の遅れに伴う粘着剤の需要減により、販売数量が減少したため、当事業の売上高は、2,993百万円（前年同期比15.3%減）となりました。セグメント利益は、製造経費の低減等に努めましたが、売上高の減少により、12百万円（前年同期比92.9%減）となりました。

#### ・化成品事業

化成品事業の売上高は、欧米での景気減速の影響を受けた主力製品の輸出販売数量の減少等により2,568百万円（前年同期比19.1%減）となりました。セグメント利益は、販売数量の減少、原燃料価格の上昇等により449百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は以下の通りとなりました。

#### (流動資産)

受取手形及び売掛金の減少、電子記録債権の減少、及び原材料及び貯蔵品の減少などにより流動資産は23,544百万円（前連結会計年度末比1,900百万円減）となりました。

#### (固定資産)

有形固定資産の増加などにより固定資産は22,209百万円（前連結会計年度末比1,096百万円増）となりました。

(流動負債)

支払手形及び買掛金の減少などにより流動負債は12,166百万円(前連結会計年度末比2,179百万円減)となりました。

(固定負債)

長期借入金の増加などにより固定負債は1,119百万円(前連結会計年度末比17百万円増)となりました。

(純資産)

利益剰余金、為替換算調整勘定の増加などにより純資産は32,467百万円(前連結会計年度末比1,358百万円増)となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は70.2%となりました。また、有利子負債残高5,437百万円を自己資本で除した倍率(D/Eレシオ)は0.17倍となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2023年2月13日に公表しました業績予想に修正はありません。なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,827,471	4,150,632
受取手形及び売掛金	11,855,653	10,031,101
電子記録債権	2,000,835	1,616,102
商品及び製品	3,283,138	3,416,359
仕掛品	506,939	540,392
原材料及び貯蔵品	2,146,933	1,958,374
短期貸付金	995,979	963,277
その他	835,559	875,732
貸倒引当金	△7,829	△7,409
流動資産合計	25,444,680	23,544,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,146,945	5,380,351
機械装置及び運搬具(純額)	4,719,028	4,655,042
土地	7,070,738	7,275,662
建設仮勘定	1,075,448	1,560,514
その他(純額)	216,784	239,685
有形固定資産合計	18,228,945	19,111,256
無形固定資産		
無形固定資産	50,500	62,722
投資その他の資産		
投資有価証券	929,539	1,050,560
退職給付に係る資産	1,134,220	1,227,802
その他	800,170	787,146
貸倒引当金	△30,193	△30,028
投資その他の資産合計	2,833,737	3,035,480
固定資産合計	21,113,182	22,209,459
資産合計	46,557,863	45,754,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,875,497	4,374,600
短期借入金	5,572,068	4,766,179
1年内返済予定の長期借入金	85,975	92,742
未払法人税等	229,325	246,549
賞与引当金	587,366	582,814
その他の引当金	—	14,700
その他	1,996,138	2,089,397
流動負債合計	14,346,372	12,166,983
<b>固定負債</b>		
長期借入金	560,436	578,173
役員退職慰労引当金	7,800	—
資産除去債務	87,730	87,990
その他	446,570	453,445
固定負債合計	1,102,537	1,119,609
負債合計	15,448,909	13,286,593
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,149,697	1,149,697
利益剰余金	26,331,123	27,030,309
自己株式	△115	△115
株主資本合計	29,480,706	30,179,892
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	285,464	374,558
繰延ヘッジ損益	△6,506	1,131
為替換算調整勘定	1,169,530	1,759,390
退職給付に係る調整累計額	△150,226	△202,434
その他の包括利益累計額合計	1,298,262	1,932,646
非支配株主持分	329,985	354,892
純資産合計	31,108,954	32,467,430
負債純資産合計	46,557,863	45,754,023

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	15,938,576	15,328,882
売上原価	11,990,948	11,815,260
売上総利益	3,947,628	3,513,622
販売費及び一般管理費	2,827,265	2,789,296
営業利益	1,120,362	724,326
営業外収益		
受取利息	2,704	35,349
受取配当金	14,772	12,156
仕入割引	7,573	6,570
補助金収入	75,757	39,342
為替差益	490,676	359,156
その他	42,468	56,447
営業外収益合計	633,953	509,024
営業外費用		
支払利息	6,843	12,124
その他	2,315	1,752
営業外費用合計	9,159	13,876
経常利益	1,745,156	1,219,474
特別利益		
補助金収入	18,650	44,048
固定資産売却益	41	1,132
特別利益合計	18,691	45,180
特別損失		
固定資産売却損	-	282
固定資産除却損	264	582
固定資産圧縮損	18,650	44,048
特別損失合計	18,914	44,913
税金等調整前四半期純利益	1,744,934	1,219,741
法人税、住民税及び事業税	382,386	220,822
法人税等調整額	50,171	57,774
法人税等合計	432,558	278,597
四半期純利益	1,312,376	941,143
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6,344	△610
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,306,031	941,754



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,312,376	941,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,730	89,093
繰延ヘッジ損益	7,095	7,638
為替換算調整勘定	996,452	615,450
退職給付に係る調整額	20,685	△52,208
その他の包括利益合計	963,503	659,973
四半期包括利益	2,275,879	1,601,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,236,366	1,576,138
非支配株主に係る四半期包括利益	39,513	24,978

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,744,934	1,219,741
減価償却費	635,191	778,732
のれん償却額	-	6,876
補助金収入	△94,407	△83,391
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,819	△843
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△156,838	△168,810
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,801	△9,028
その他の引当金の増減額 (△は減少)	13,800	6,900
受取利息及び受取配当金	△17,476	△47,506
支払利息	6,843	12,124
為替差損益 (△は益)	△469,252	△344,109
固定資産売却損益 (△は益)	△41	△850
固定資産除却損	264	582
売上債権の増減額 (△は増加)	1,057,762	2,327,473
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△137,489	92,251
仕入債務の増減額 (△は減少)	△197,572	△1,535,066
未収入金の増減額 (△は増加)	△38,461	△11,146
未払金の増減額 (△は減少)	△121,557	△117,005
その他	△431,709	△386,414
小計	1,805,970	1,740,511
利息及び配当金の受取額	17,476	47,764
利息の支払額	△6,843	△12,601
法人税等の支払額	△572,773	△203,521
補助金の受取額	105,642	81,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,349,472	1,654,007
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△702,052
定期預金の払戻による収入	-	363,080
有形固定資産の取得による支出	△1,807,168	△814,818
有形固定資産の売却による収入	114	5,101
投資有価証券の取得による支出	△3,321	△3,563
無形固定資産の取得による支出	△14,456	△17,557
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	373,536	32,702
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△20,530
その他	△17,265	△2,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,468,561	△1,160,580
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,598,212	△805,889
長期借入金の返済による支出	△42,689	△43,982
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,999,463	-
配当金の支払額	△243,163	△242,601
非支配株主への配当金の支払額	△16,467	△7,772
その他	△1,574	△1,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,855	△1,101,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	813,749	553,785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	989,516	△54,312
現金及び現金同等物の期首残高	2,762,928	3,476,911
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,752,445	3,422,598

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	樹脂事業	化成品事業	合計	調整額 (注)1. 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,229,454	3,532,757	3,176,364	15,938,576	—	15,938,576
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55,239	407,192	22,100	484,532	△484,532	—
計	9,284,694	3,939,949	3,198,464	16,423,109	△484,532	15,938,576
セグメント利益	441,459	179,334	682,478	1,303,273	△182,910	1,120,362

(注) 1. 売上高の調整額△484,532千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△182,910千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「製紙用薬品事業」の売上高は2,097千円減少、セグメント利益は2,097千円減少しております。「樹脂事業」の売上高は116,607千円減少、セグメント利益は198千円減少しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	樹脂事業	化成品事業	合計	調整額 (注)1. 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,767,070	2,993,041	2,568,770	15,328,882	—	15,328,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,058	458,602	16,338	507,998	△507,998	—
計	9,800,129	3,451,643	2,585,108	15,836,881	△507,998	15,328,882
セグメント利益	438,886	12,673	449,624	901,183	△176,857	724,326

(注) 1. 売上高の調整額△507,998千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△176,857千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項  
該当事項はありません。

## 連結業績サマリー

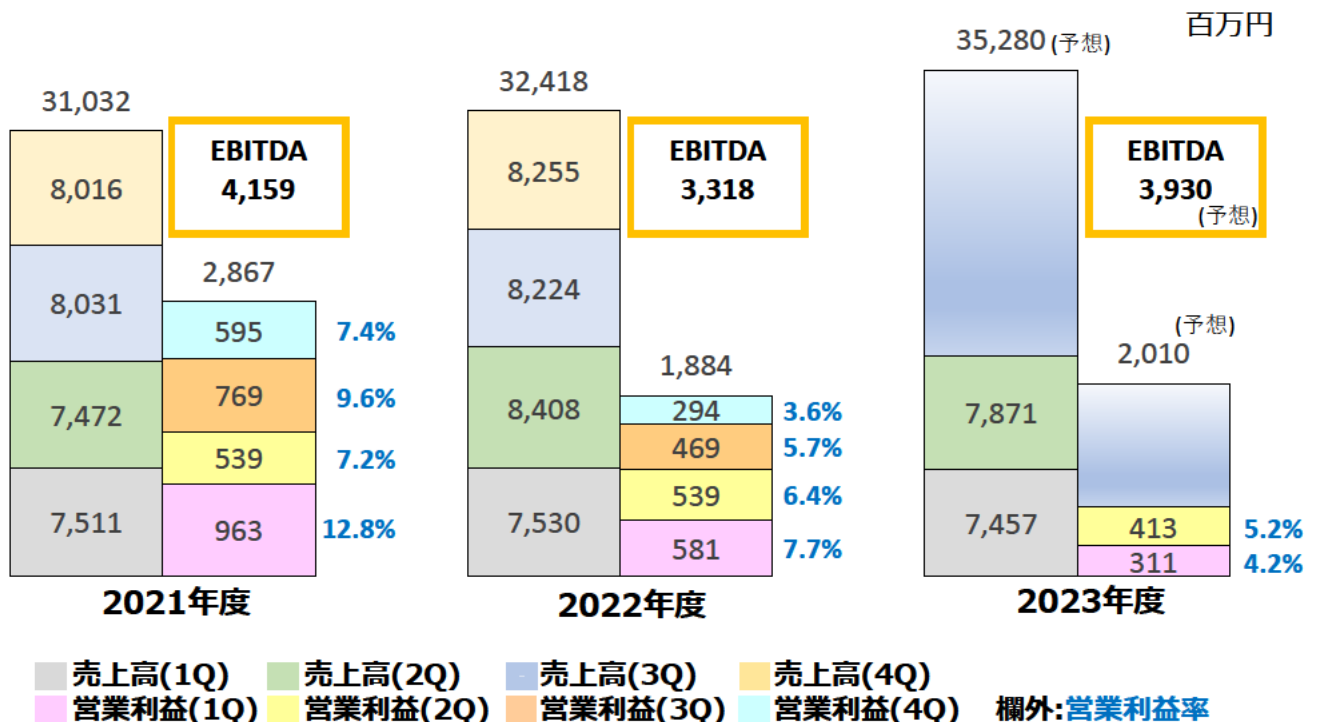
百万円

	2022年度 2Q	2023年度 2Q		増減率	2023年度 通期 予想
	実績	実績	増減		
売上高	15,938	15,328	-609	-3.8%	35,280
営業利益	1,120	724	-396	-35.3%	2,010
営業利益率	7.0%	4.7%	-	-	5.7%
経常利益	1,745	1,219	-525	-30.1%	2,160
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,306	941	-364	-27.9%	1,550
減価償却費	635	778	+143	+22.6%	1,920
EBITDA *1	1,755	1,503	-252	-14.4%	3,930

\*1 EBITDA=営業利益+減価償却費

2023年第2四半期は、主に製紙用薬品の拡販を進めると共に、原燃料価格の上昇に対応した製品価格への転嫁に引き続き努めましたが、国内印刷インキ市場の縮小加速や昨年後半から続く海外での景気減速の影響を受け、減収・減益となりました。

一方で、下期にかけては国内や中国・アジアにおいて事業環境の回復に伴う販売数量の増加が見込まれており、引き続き需要回復を適確に捉えることで、通期業績計画の達成を目指します。



# セグメント別の売上高・営業利益

百万円

		2022年度		2023年度		2023年度 通期予想
		2Q実績	2Q実績	増減率		
製紙用 薬品 事業	売上高	9,229	9,767	+5.8%		21,850
	セグメント利益	441	438	-0.6%		1,220
	利益率	4.8%	4.5%	-		5.6%
	EBITDA*1	787	887	+12.7%		2,120
樹脂 事業	売上高	3,532	2,993	-15.3%		7,610
	セグメント利益	179	12	-92.9%		460
	利益率	5.1%	0.4%	-		6.0%
	EBITDA*1	352	183	-48.0%		870
化成品 事業	売上高	3,176	2,568	-19.1%		5,820
	セグメント利益	682	449	-34.1%		710
	利益率	21.5%	17.5%	-		12.2%
	EBITDA*1	782	579	-25.9%		1,270

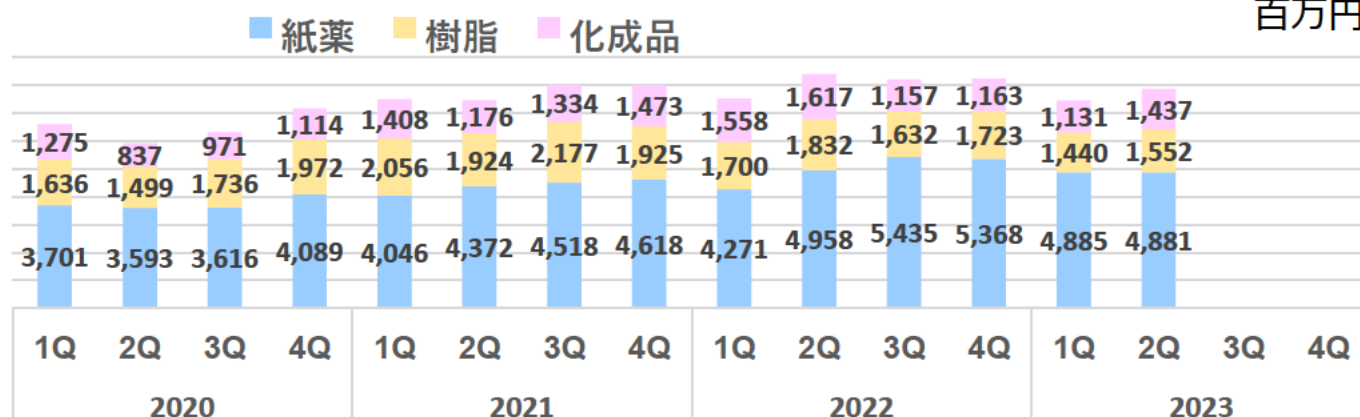
\*1 EBITDA=営業利益+減価償却費

- ・製紙用薬品事業においては製品値上げ及び拡販に努めた結果、増収となりました。ベトナム子会社の稼働開始に伴う償却費増加の影響により営業利益は略横ばいでしたが、稼働力を示すEBITDAは増加しました。
- ・樹脂事業においては、国内印刷インキ市場の縮小継続による印刷インキ用樹脂の需要減、および中国の景気回復の遅れに伴う粘着剤の需要減の影響で、販売数量が減少し、減収・減益となりました。
- ・化成品事業においては欧米での景気減速の影響を受け、販売数量が減少し、減収・減益となりましたが、依然高水準の利益率で推移しました。

下期にかけては国内や中国・アジアにおいて事業環境の回復に伴う販売数量の増加が見込まれており、引き続き需要回復を適確に捉えることで、各セグメントの通期業績計画の達成を目指します。

## セグメント別売上高推移

百万円



# 地域別の連結海外売上高

百万円

	2023年度		
	1Q	2Q	2Q累計
海外売上高	1,939	2,337	4,276
中国	932	1,124	2,056
アジア（除く中国）	697	804	1,501
欧米他	309	409	718
海外売上高比率	26.0%	29.7%	27.9%

昨年後半から続く海外での景気減速の影響を受け、海外売上高比率は低下傾向にありましたが、第2四半期では、中国、アジア、欧米とすべての地域において売上高が増加した結果、海外売上高比率は約30%に上昇しました。

引き続き、昨年10月に稼働を開始したベトナム子会社を足掛かりに、東南アジア地域での拡販、及び中国の需要回復を確実に取り込むことに注力し、海外売上高比率の更なる向上を目指します。

## 地域別売上高比率(2Q累計)

